

ポール・W・クズネツ著

『韓国経済の成長と構造』

Paul W. Kuznets, *Economic Growth and Structure in the Republic of Korea*, New Haven, Yale Univ. Press, 1977, xv+238 p.

I

本書は、エール大学経済成長センターが1961年以来行なってきた、途上国国民経済の総体的研究の成果の一環である。センターで一連の国別研究は、国民所得統計を中心とするマクロ・データに基づく、経済成長とその過程での構造変化の数量的把握と、そこから導かれる経験的命題の提示という、方法論的に統一された性格を持ち、事実上立脚した経済発展論を構築するうえでの基礎的研究として、重要な貢献をしてきた。しかし、同時に、このようなアプローチの限界も明らかとなってきた。近年、経済発展の評価基準として福祉面の重要性が増すにつれ、福祉水準の数量的把握が要請され、また、成長と福祉との関係の分析が課題として提示されるに至った。そして、また、具体的な政策措置を評価するうえで、経済主体の行動の分析の重要性が一段と強調されている。

本書では、このような新しい問題意識を反映して、韓国経済の成長と構造変化の統計的確認に加え、福祉面の動向を検討し、また、いくつかのトピックについては、既存のミクロ分析が援用されている。本書の構成を以下に示し、続いて、簡単なコメントを付しながら、各章の内容を紹介する。

序 章

第1章 歴史的背景

第2章 成長加速と構造変化

第3章 成長加速の原因と帰結

第4章 労働力吸収

第5章 農業の寄与

第6章 製造業の急速な成長

第7章 貨幣、物価、金融政策

第8章 3次にわたる5カ年計画

II

第1章では、1876年から1953年にかけての政治的、経

済的変遷が跡づけられ、朝鮮戦争終了時における経済状況が、その後の経済成長の基点として示される。

まず、開国から植民地化に至る国際的・国内的政治過程を簡単に記述した後、日本の植民地としての朝鮮経済の形成と展開が、貿易、農業生産、人口・労働力、産業構造等についての朝鮮総督府の統計資料に基づいて数量的に把握され、日本の植民地経営政策の変遷についての説明が加えられる。ここでは、着実かつ急速な生産増加が、あくまで日本の要求にしたがって実現されたものであり、経済発展の成果は朝鮮人の多くの享受するところとはならなかったことが、制度的差別・抑圧の事実の列記のみならず、1人当り食糧消費、雑穀輸入、実質賃金、就学率、職種別就業、労働移動等の統計資料により、裏づけられている。しかし、日本による植民地化が戦後の経済発展に及ぼした効果については、農業投資で台湾に劣っていた点が指摘されるのみで、はっきりした判断は述べられていない。

第2章では、1953～72年の期間につき、韓国経済の成長と構造変化を示す統計指標が提示される。

年平均成長率(%)

	GDP P	人口	1人当り GDP	1人当り 民間消費
前期(1953—55～1960—62)	3.9	3.0	0.8	1.4
後期(1960—62～1970—72)	8.8	2.3	6.3	5.4

ここで著者は、1960年頃を境とする成長の加速化に注目し、前期(50年代)と後期(60年以降)での成長パフォーマンスの相違を、解明するべき中心課題として設定する。

産業構造の変化は、GDPおよび労働力の産業部門別シェアの推移により示される。

産 業	GDPのシェア(%)			労働力のシェア(%)		
	1953 ～55	1960 ～62	1970 ～72	1953 ～55	1960 ～62	1970 ～72
第1次	50.4	45.2	29.5	77.0	63.1	49.9
第2次	10.6	17.1	35.2	33.0	13.0	21.1
第3次	39.0	37.7	35.3		23.9	29.0

産業構造を変化させる要因として、需要面(所得弾力性、輸出)、供給面(投資行動、技術進歩)、政策要因(工業化政策)のそれぞれについて、具体的検討が行なわれ、輸出成長に主導された工業化パターンであることが示唆される。ついで、各部門の平均労働生産性の推移

が示され、部門間の生産性格差が、一貫して拡大していることが示される。

支出面では、後期における資本形成と輸出・輸入のシェアの急速な増大と、それに対応する消費のシェアの減少を確認した後、民間消費、政府消費、資本形成、輸出・輸入の各項目につき、その内部構成を示すより詳細な統計資料が示される。投資配分においても第二次産業のシェアは高まるが、それには、製造業への投資よりも運輸・通信等への投資の急速な増大が大きく寄与していることが、明らかにされている。貿易面でも、後期での絶対額の急速な増加とともに、工業化の趨勢が明らかに示される。輸出中の工業品(SITC 5～8)のシェアは、1955年に10%、1960～62年に17%、1970～72年に82%と後期に急上昇し、工業品の中では、労働集約的産業(合板、繊維、電気機器、かつら等)への輸出の集中が見られることが指摘される。輸入の構成の変化については、輸入代替工業化の進展と対応するものであることが指摘される。これに関連して、輸出製造業の労働集約度と直接・間接の雇用効果、輸入代替政策と輸出促進政策のコスト・ベネフィットについて、理論概念上および計測上の問題点の検討がなされ、いくつかの研究結果の紹介が行なわれている。

続いて、貯蓄の源泉の構成比の推移が示される。

ここでは、60年代なかばの、徴税体制の強化による政府貯蓄の負から正への転換と、利子率の引上げによる民間貯蓄の動員が、外国貯蓄への依存度の引下げを可能にした要因として指摘されている。

最後に、この章の要約として、60年代の韓国の経済成長の中心が第二次産業であり、そして第二次産業の中心が製造業であり、その製造業の成長を主導したのが輸出産業であることが、結論として述べられる。

第3章では、まず、前章で確認した60年代における成長加速を説明するものとして、短期的要因と長期的要因が指摘される。短期的要因としては、経済の安定化および自由化と、市場機構の活用による、輸出拡大を通じての工業部門の成長の追求が、強力な政府の指導のもとで精力的に推進されたことが、挙げられている。長期的要因としては、第2次大戦後に実施された諸改革(文盲一掃運動、教育の普及、農地改革)が、労働力の質の向上、食料増産を通じて、経済成長への長期的制約を除去したこと、また、50年代の経済再建期とそれに続く輸入代替期を経て、韓国の産業構造の変革が進んでいたことが述べられている。この指摘はあまりにも当然とも思われる

が、韓国の経済成長の達成が、輸入代替工業化政策から輸出志向工業化政策への転換によってもたらされたものの、と要約される際に、応々にして見失われがちな、政策転提を可能ならしめた条件の指摘として、特に注意をしておきたい。

本章の後半は、経済成長の福祉面での成果の検討にあてられている。本稿の最初の表に示されているように、実質1人当り消費は60年代に、年率5.4%の成長を記録し、69%の増加を示した。また、教育、衛生、栄養、寿命・死亡率等の統計によっても、国民の福祉水準が向上したことが、明らかに認められる。同時に、これら福祉面での改善が、経済成長の加速化に貢献したであろうことも、指摘されている。次に、統計的に確認される平均的個人の福祉の向上が、成長の成果の平等な分配によるものであるのか、あるいは、分配上の不平等の増大を蔽い隠すものであるのかの検討が行なわれる。産業部門別および地域別の労働者1人当り生産高の格差は、第二次産業と第一次産業、都市部と農村部で、1960～62年にほぼ2倍だったのが、1970～72年にはほぼ3倍へと拡大していることが示され、これは、間接的ながら、工業化と都市化が、部門間および地域間の所得分配の不平等化を伴っていることを示すものと、結論づけられる。そして所得分配は60年代初頭に異常なるほどに平等であったがために、その後の産業構造の変化を伴う急速な工業化の過程で、所得の不平等化が起こらざるをえなかったであろうと、推測する。より直接的に、家計所得の分布の推計に基づいて所得分配の推移をみようとする試みについては、家計所得・支出調査によるデータが大きな偏りを持ち、この目的のためには用いることができないと判断する。所得分配についての著者の結論は、自由化された経済での輸出志向工業化は所得分配上も望ましい効果を持つとの通説と、正反対のものであるように思われる。両者の対立点がどこにあるのか、概念、方法論、統計データ使用の各面での、いっそうの検討が必要である。

第4章では、労働力吸収の問題が取り上げられている。まず、公刊されている雇用・失業統計につき、労働力化率、潜在的労働供給、労働の季節性、偽装失業等に関して、統計概念および調査上の問題点が指摘され、使用上の注意が述べられる。次いで、留保つきで潜在労働力供給の推定がなされ、1963～72年の期間につき、労働力需要は労働力供給よりも急速な増加を示したとの結論が下される。続いて、この期間の産業別雇用者数(n)の変化が示され、産業別GDP(y)の変化と対照される。これに

よると、平均労働係数(n/y)はどの産業でも低下するが、経済全体としては、平均労働係数の低い第二次および第三次産業のシェアの上昇をも反映する。限界労働係数($\Delta n/\Delta y$)については、第二次産業での低さが注目される。労働力吸収の決定因として考慮されるのは、産業間で要素使用比率が異なることと、各産業で要素価格比率が技術選択に影響を与えることである。ただし、ここでは、輸入代替工業化政策から輸出志向工業化政策への転換と、それに伴う経済政策体系の変更が、労働力吸収を促進したであろうとことが、一般的な議論として述べられているのみで、十分な実証はなされていない。

この章の結論として、60年代の韓国においては、平均労働係数の低下にもかかわらず、急速な生産の成長が十分な雇用の拡大をもたらしたと要約される。

III

第5章では、農業が経済成長に果たした役割を、食糧供給に焦点を絞って検討する。前期に2.3%であった農業生産の成長率は、後期には4.2%に上昇する。そこで、農業でのこのような成長加速を可能にした要因が探求される。労働力、土地、灌漑、農業機械、肥料のそれぞれの投入量の両期における成長率を比較して、いずれも生産の成長加速を説明しえないと結論し、費用・価格関係、農民金融、研究・普及活動等の「非物理的投入」にその原因を求める。すなわち、費用・価格関係については、1960年から63年にかけて生産物の投入物に対する相対価格が改善されたことに注目し、それがその後の成長加速に貢献したと判断される。また、農民金融の拡大、研究・普及・教育活動の展開についても、同様の結論が下される。しかし、これらの結論は、一般的な可能性としての考察から導かれているものであり、韓国農業についての実証研究に立脚しているものではない。しかも、研究・普及・教育活動が生産関数の投入要素として考慮されるのは理解できるが、費用・価格関係および農民金融の生産への影響は、生産要素の投入量の増加に反映されるはずであり、それと独立にどのような経路で生産高を左右すると考えられているのか、全く明らかにされていない。この点は、農産物輸入および政府の投資配分の農業生産への影響についての著者の議論にも、全く同様にいえることである。

第6章では、急速な成長を示した製造業に焦点があてられる。まず、製造業全体についての成長加速を示し(前期12.7%、後期17.5%)、それぞれの期間での成長要因

の検討が行なわれる。著者は、基本的性格づけとしては、前期の工業成長の主因は、小規模かつ労働集約的な生産方法で、熟練や高度の技術を必要としない部門での容易な輸入代替であったが、60年代初頭までにその可能性は尽くされ、後期には工業品輸出が成長を主導したとする通説に同意する。しかし同時に、著者は、後期においても、肥料、セメント、鉄鋼、石油化学等での大規模投資や、工業原材料中間財の生産にみられるように、輸入代替の過程が進行していることに注意を促し、それを生産と輸入のデータにより裏付ける。さらに、経済成長に伴って国内市場が拡大し、また、資本の供給が増大するにつれ、需要・供給両面で新たな輸入代替の可能性が生ずることが指摘される。

後期の工業品輸出の急速な拡大については、輸出額の伸び、輸出総額中のシェアの上昇、工業生産中の輸出のシェアの上昇が、統計的に示される。次に、補助金、融資、関税払戻、免税、輸出・輸入リンク制等の輸出奨励政策の概観がなされ、そのような政策のもとでの輸出拡大のコストとベネフィットが検討される。コストとしては、これらの政策が粗外貨稼得額の極大化に向けられ、輸入原材料への依存度が高く、しかも、高い国内資源費用を伴うものであることを示す分析が紹介される。他のコストとして、著者は外貨準備増に帰因する貨幣供給の増加を挙げているが、これはマクロ金融政策上の問題であり、輸出拡大のコストと見做すのは適切ではない。ベネフィットとしては、資本設備輸入のための外貨の獲得、輸出向け生産のもたらす生産効率の改善の一般的指摘に加えて、労働力吸収効果を取り上げられ、労働集約的な産業での急速な輸出の増大が、直接・間接に大きな雇用効果を持ったと結論される。

急速な工業化は、建設、運輸、電力等への大きな需要の伸びをもたらした。先にみたように、これらの部門での投資の増加は著しい。ここでは、労働集約的な建設業と、資本集約的な運輸および電力業とが対比され、後者でのみ供給のボトルネックがみられたとの指摘が、興味深い。

以上みたように、この章での著者の指摘には、傾聴に値するものが少なくない。しかし、輸入代替から輸出拡大への転換を可能にしたメカニズムについては、十分な検討はみられない。たとえば、輸出工業を担ったのがどのような企業であるのか、また、輸入代替期の経験ないし蓄積がどのような貢献をなしたのか、そのような産業組織論上の問題へのアプローチはいっさい見られない。

IV

第7章では、貨幣・金融面が取り上げられる。本章の前半では、1953年から72年にかけて年平均16%強を示したインフレーションの原因を、貨幣の需給関係の推移を追うことにより解き明かすことが試みられる。すなわち、貨幣の供給が需要を超過するとき物価上昇が起こるとの基本的立場から、貨幣の超過供給の要因を、ハイパワード・マネーの供給の変化と、貨幣乗数の変化とに分解して、それぞれの寄与をみようとする。著者の結論は、ハイパワード・マネーの供給増の影響はるかに重要であったとするものであるが、上に要約したように、ここで行なわれているのは、貨幣供給増加の直接的原因の指摘のみであり、実体経済との関連でインフレーション発生メカニズムを検討することは、考察の対象となっていない。

実体経済との関係は、金融政策の評価の一環として本章の後半で取り上げられる。ここでの中心トピックは、1965年の利子率改定のもたらした効果の検討である。その目指したところは、預金利率の引上げによる民間貯蓄の吸収、貸付利率の現実的水準での設定、投資資金の効率的配分の三つであった。著者によれば、改定後、貯蓄増加は達成されたが、政府のさまざまな優遇措置が継続したために実効貸付利率は低くどまり、それゆえまた、市場メカニズムによる資金配分も達成されなかった。貯蓄増加が高度成長を可能とする一因となったと同時に、低い貸付利率のもとでの超過需要に対し政府の方針に沿った信用割当が行なわれ、産業構造および所得分配に影響を与えたとされている。この結論は、前章までにみた成長と構造変化に対応する金融面での動向の要約として、的を射ていると思われるが、外国資金との関係、インフレーションと貯蓄との関係が十分検討されていないのが、韓国経済の分析としては物足りない。

第8章では、第1次から第3次までの5カ年計画の戦略的指標（成長率、投資率、貯蓄率、産業部門別GDPシェアおよび投資配分、政府収入および支出）が提示され、第1次および第2次計画期については、実績値と対比される。ここで、第1次、第2次両期に共通にみられるのは、成長率の実績値が計画値を上回ったこと、第一次産業への投資配分シェアの実績が計画を下回ったこと、そして、政府収入のGDPに対する比率の実績値が計画値を下回ったことである。第1次計画の中心課題は工業の基礎を築くことであり、第2次計画の中心目標は

工業部門の近代化に置かれたが、輸出拡大と外資導入に主導された工業部門の成長は著しく、その結果として生じた工業部門内部および部門間のアンバランスの是正が、第3次計画での中心課題として設定され、数量的目標に加えて、農村開発、地域間バランス等の質的目標が追加された。著者は、質的目標について、達成目標も政策手段も明確には示されておらず、必要資金が過小評価されがちであることを指摘し、投資配分における第一次産業および政府投資のシェアが不十分であろうとの疑念を表明する。そして、セマウル運動に要した資金は、計画値をはるかに越えるものであったことが報告されている。

この章には、経済計画の分析にあたってのいくつかの有益な示唆が含まれ、また、先行計画期の経験が、計画目標の設定および計画作成の方法論に与えた影響の指摘は、きわめて興味深い。しかし、経済計画とより具体的な諸政策（ことに、金融政策、貿易政策、外資政策）との関係については体系的な考察がなされず、そのため、計画の斉合性の検討がマクロ指標相互のチェックのみに依存し、計画実施面の検討が欠けている。

V

以上紹介したように、本書は韓国経済についての事実の確認と、実証的・厚生的分析とをあわせ含む。経済成長と構造変化、そしてその帰結の記述にあたって、著者は、利用可能な統計資料に基づいて確言できる範囲を明らかにし、説明さるべき問題の所在をデータをもって語らせる。しかし、著者のそのような厳しい態度は、提起された問題の分析にあたっては、十分に貫かれているようには思えない。開発経済学の一般的議論を、韓国経済について検証することこそが必要である文脈で、むしろそれらを援用して韓国経済の分析として提示している箇所が散見され、また、実証上の方法論を示すことなく、重要な結論が引出されている（たとえば、輸出主導型経済成長、比較優位産業への特化）。さらに、分析に際して、各章のトピックの間の相互関係が明らかでなく、異なった仮定に立脚する個別研究の結果が、相互の斉合性の検討を踏まえずに援用されている。

以上、幾分の批判的注釈を加えながら本書の性格を要約したが、最後に、韓国経済の包括的研究として、本書が今後の研究の出発点としてきわめて有用であることを、強調しておきたい。

（アジア経済研究所経済成長調査部 柳原 透）